

# PEST 分析レポート：こども園業界 (保育)

---

## 【P】 政治的要因

1. 地方自治体による保育支援政策の地域差：待機児童ゼロを目指す自治体とそうでない自治体の格差が今後も拡大する可能性がある。
2. 規制緩和と保育士配置基準の見直し：少子化を受けて規制緩和が進む可能性がある一方で、保育の質の維持が課題に。
3. 外国人労働者の受け入れ緩和：保育業界への外国人保育士の参入を許可する動きが一部自治体で始まる可能性。
4. 地政学的リスクと防災義務：災害時の子どもの避難・預かり体制に対する規制強化の動き。
5. 教育と保育の一体化政策（こども基本法）：文科省と厚労省の連携強化により「こども家庭庁」の役割が再定義される可能性。

## 【E】 経済的要因

1. 保育士の人件費高騰：最低賃金の上昇と待遇改善圧力により人件費比率が上昇、経営を圧迫。
2. 食材・紙おむつ等物資コストの上昇：インフレと物流費高騰により運営コストが持続的に上昇。
3. 税制優遇の変化：認定こども園の法人格に対する税優遇が見直されるリスク。
4. 地域間経済格差：都市部と地方で保育ニーズ・予算の確保状況に差があり、競争環境が二極化。
5. サブスクモデルの影響：習い事などを含めた複合型保育サービスの登場により価格競争が複雑化。

## 【S】 社会的要因

1. 少子化の加速：入園児童数の減少により園の統廃合が進行。
2. 働き方改革による保育時間ニーズの変化：短時間・変則シフト保育のニーズが拡大。
3. 保護者の多様化：共働き・シングル世帯・外国籍家庭の増加により、柔軟な対応が必

要に。

4. Z 世代保育士の価値観：働きやすさや共感重視のマネジメントが求められる。
5. 性教育・ジェンダー対応への社会的要請：こども園でも包括的教育が求められる兆し。

## 【T】技術的要因

1. 保育 ICT 化：登園・退園管理、連絡帳、動画配信などのデジタル化が進展。
2. 保育ロボットの実証実験：見守りや読み聞かせ補助など、業務の一部を代替する可能性。
3. データ連携：こども家庭庁や自治体との連携で、園児の成長記録がデータベース化される流れ。
4. 遠隔保育研修・VR 研修：保育士研修の質向上と人材育成が加速。
5. カーボンニュートラル対応：建物の断熱性向上や電力使用の最適化が補助金対象となる可能性。

## 【🌐 5 年後の未来シナリオと仮説的影響】

1. 超少子化により小規模こども園が激減：地域再編により、統合型保育施設が主流となる。
2. 保育の質を AI が補完：保育士不足に対し、AI による状況記録、感情分析、声掛けアドバイスなどが実用化。
3. 保育×教育のハイブリッド施設化：幼児期からの STEAM 教育対応を行う園が増え、エリート教育志向層が集中。
4. 災害対策・地域連携型の避難拠点化：こども園が地域の安全拠点としての機能も担うように。
5. グローバル保育対応：外国籍家庭の増加により、バイリンガル保育や宗教・文化対応が求められる。